

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.11.10 第 189 回国会第 22 号（閉会中審査）

11 月 10 日（火）、第 22 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
 - 理事 越 智 隆 雄君（自民）（理事萩生田光一君去る 10 月 7 日委員辞任につきその補欠）
 - 理事 御法川 信 英君（自民）（理事森山裕君去る 10 月 7 日委員辞任につきその補欠）
 - 理事 藺 浦 健太郎君（自民）（理事平口洋君去る 10 月 9 日委員辞任につきその補欠）

2 予算の実施状況に関する件

- ・TPP 等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、高木復興大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（一億総活躍・少子化対策担当）及び政府参考人に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

稲 田 朋 美君（自民）

- ・3 年半ぶりに行われた日中韓首脳会談の意義及び成果、今後の日中韓関係の在り方並びにアジア大洋州地域における我が国の役割について、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・TPP の国家戦略上の位置付け及びアジア太平洋地域の発展のための役割を伺いたい。
- ・1 億総活躍社会とはどのような社会なのか。また、名目 GDP 600 兆円の達成に向けた取組方針を伺いたい。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・TPP 対策として、特に畜産業の経営安定対策を現行の予算措置ではなく新たに法制化するとともに、その補填割合を拡充する等の支援策が必要ではないか、森山農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP 対策として、中小企業及び地場産業への輸出支援策が必要ではないか、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・1 億総活躍社会の実現への具体的な取組の一つとして、希望出生率 1.8 を実現するため、児童扶養手当の第 2 子以降の加算額を引き上げるべきでないか、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

岡 田 克 也君（民主）

- ・自民党の憲法改正草案は、国連憲章で認められている集団的自衛権の行使を容認するものであるか、また、来年の参議院議員通常選挙後、憲法改正に向けた条件が整えばその集団的自衛権の行使を含む憲法改正を行う考えがあるか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・日中韓首脳会談（平成 27 年 11 月 1 日）が約 3 年半も開催できなかった理由について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。また、過去の歴史について、和解のための努力をすべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・正規雇用者が減少し、非正規雇用者が増加している状況について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、働き盛りの 25 歳から 44 歳の雇用情勢の改善に力を入れるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・TPP の大筋合意内容は、自民党の選挙公約及び国会決議に違反しているということを認めるべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP 国内対策を決める前に、GDP や食料自給率等への影響を定量的に分析すべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・高木復興大臣がもんじゅ関係事業の受注企業からパーティー券の購入等の支援を受けているとの報道があるがその事実はあるのか。

柚木道義君(民主)

- ・選挙区内における葬儀に、高木復興大臣の代理人が出席し香典等を捧げたとされる報道等と自身の記者会見での葬儀の日までに自ら持参したとする発言に相違がある。香典支出に関する事実関係についての同大臣に伺いたい。
- ・選挙区内において枕花を捧げることは例外なく公職選挙法違反となるが、自身が関与せず事務所等の判断による場合を含む高木復興大臣の責任について、同大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災の復興を進めるべき復興大臣として不信任である高木復興大臣を更迭する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

山井和則君(民主)

- ・首相官邸主導によって今年は後ろ倒しされた大学生の就職・採用活動開始時期が1年で再度見直されることとなり、学生に混乱が生じているが、このことについて安倍内閣総理大臣は責任を感じているか。
- ・平成27年度に介護報酬が引き下げられたことと「介護離職ゼロ」を目指す安倍政権の政策は矛盾するのではないのか。
- ・安倍内閣総理大臣の外交日程をみると、臨時国会を召集する余裕はあると思われるが、臨時国会を早期に召集して、議論をすべきではないのか。

前原誠司君(民主)

- ・給付付き税額控除は給付対象が低所得者に限定されるが、軽減税率は、高所得者層ほど軽減額が多く、低所得者対策として不適切であると考えられる。それにもかかわらず軽減税率を選択する理由を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・希望出生率1.8等の目標を掲げる新3本の矢の実現には、財源が必要であり国民負担を求める必要があることや、軽減税率の導入が妥当であることについて、国民に対し明確に説明して理解を求めるべきではないか。
- ・横浜市で発生したマンション傾斜事案について、旭化成建材のみの特別な事案ではなく、マンション建設に当たり工期と予算の縛りを受けている業界全体の構造的な問題であるとの認識を持っているか、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

松野頼久君(維新)

- ・TPP大筋合意前に交渉内容や対策等について、臨時国会を召集し議論する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・TPP交渉において重要5品目は当初の関税率より引き下げられ、日本の強みである自動車やトラックなど輸出関連については攻めの対応ができなかったとの印象を受けるが、TPP大筋合意の成果について甘利TPP担当大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人農畜産業振興機構が実施しているバターのマークアップ制度による酪農農家等への補助金は、その効果が認められないが、今度も同制度を継続していくのか、森山農林水産大臣に伺いたい。

今井雅人君(維新)

- ・NHKの放送内容に関し、放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会が発表した意見書において自由民主党の体質への問題提起がなされたことについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・これまで1兆円以上の予算が投入され、今後も毎年200億円以上の運営費等を要する高速増殖炉もんじゅを早急に廃炉する必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国連において我が国が提案した核廃絶決議案について、今年は米国が棄権し、賛成国も昨年より減少した理由と、外務省による各国対応が十分であったのか、岸田外務大臣に伺いたい。

井坂信彦君(維新)

- ・希望出生率1.8を実現するためには、出産よりもむしろ結婚を増やす政策が必要ではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・各府省庁に政策を任せるとはならず、政策に優先順位を付けその効果を検証するなどにより、政策を取りまとめていく責任があると考え、加藤一億総活躍担当大臣の所見を伺いたい。
- ・現在のロードマップ以降、在沖米軍基地の更なる本土引受けを検討すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

赤嶺政賢君(共産)

- ・現沖縄県知事が米軍普天間飛行場の辺野古移設に係る公有水面埋立承認を取り消したことに對し、沖縄防衛局が、一般私人の権利を守るための行政不服審査制度を利用することは認められないと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・辺野古移設工事に際して、環境保全措置等の科学的合理性・客観性を確保することを目的とする環境監視等委員会の委員に対する埋立工事受注企業の寄附を産学連携の一環であると説明することは不適切ではないか。
- ・辺野古移設工事への抗議集会に伴い発生している騒音

等に対する近隣住民の苦情への対応を目的として、国が地域振興交付金を久辺3区へ直接交付することは認められないのではないか。